

平成26年版観光白書について

観光庁

平成26年6月

観光白書は観光立国推進基本法第8条に基づき毎年国会に提出。以下の三部で構成。

第Ⅰ部 平成25年 観光の動向

- 第1章 世界の観光の動向
- 第2章 日本の観光の動向

第Ⅱ部(テーマ章) 観光とオリンピック・パラリンピック

- 2020年東京大会に向け、我が国における今後の観光戦略の方向性を検討するため、過去に開催された2012年ロンドン大会(夏季)及び2010年バンクーバー大会(冬季)における事例から、参考となる施策・取組を抽出。

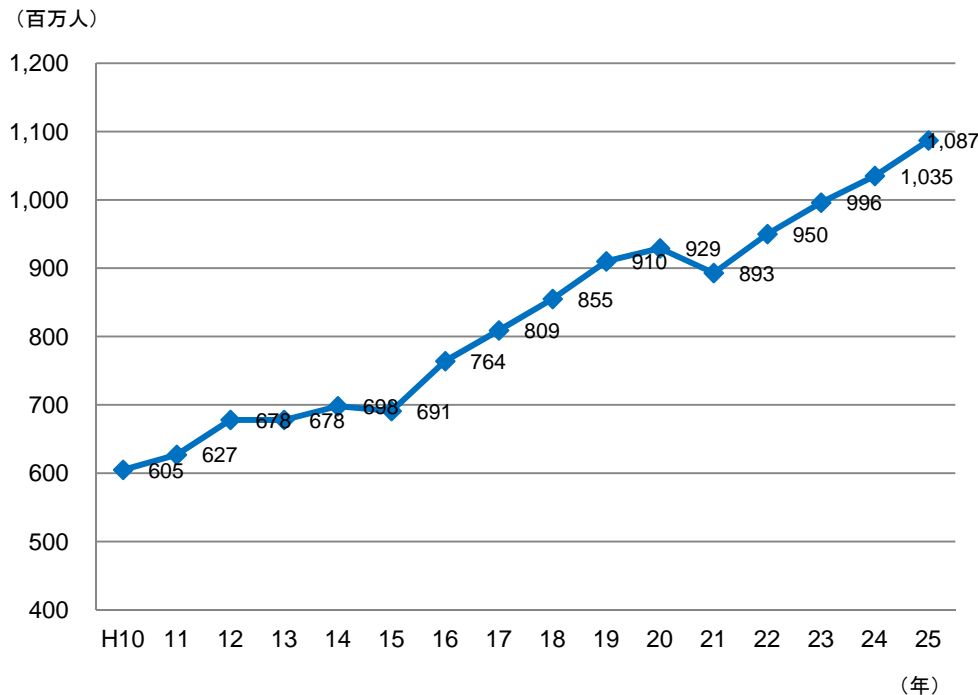
第Ⅲ部 観光に関して講じた施策／講じようとする施策

- 観光立国推進閣僚会議における「アクション・プログラム」の決定
- インバウンドのさらなる推進に向けた戦略的展開
- ビザ要件の緩和など訪日旅行の容易化
- 世界に通用する魅力ある観光地域づくり
- 外国人旅行者の受入環境整備
- MICEの誘致・開催の促進と外国人ビジネス客の取り込み

【第I部】平成25年 観光の動向(世界の観光の動向)

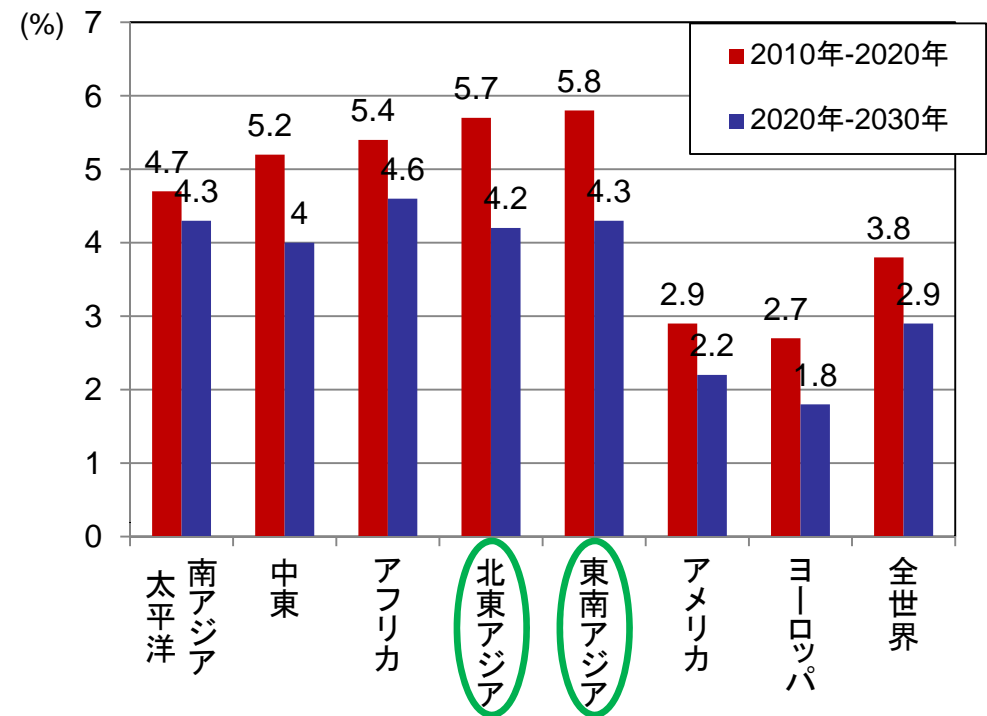
- UNWTO(国連世界観光機関)発表の世界観光動向によると、2013年(平成25年)の国際観光客は前年比5,200万人増の10億8,700万人(対前年比5.0%増)となった。
- UNWTO(国連世界観光機関)の予測によると、2010年(平成22年)～2020年(平成32年)までの国際観光客数の年平均伸び率については、北東アジア、東南アジアはともに5%台後半で、今後も高い伸びが予測される。

国際観光客到着数の推移



注)UNWTO(国連世界観光機関)資料に基づき観光庁が作成

国際観光客の年平均伸び率

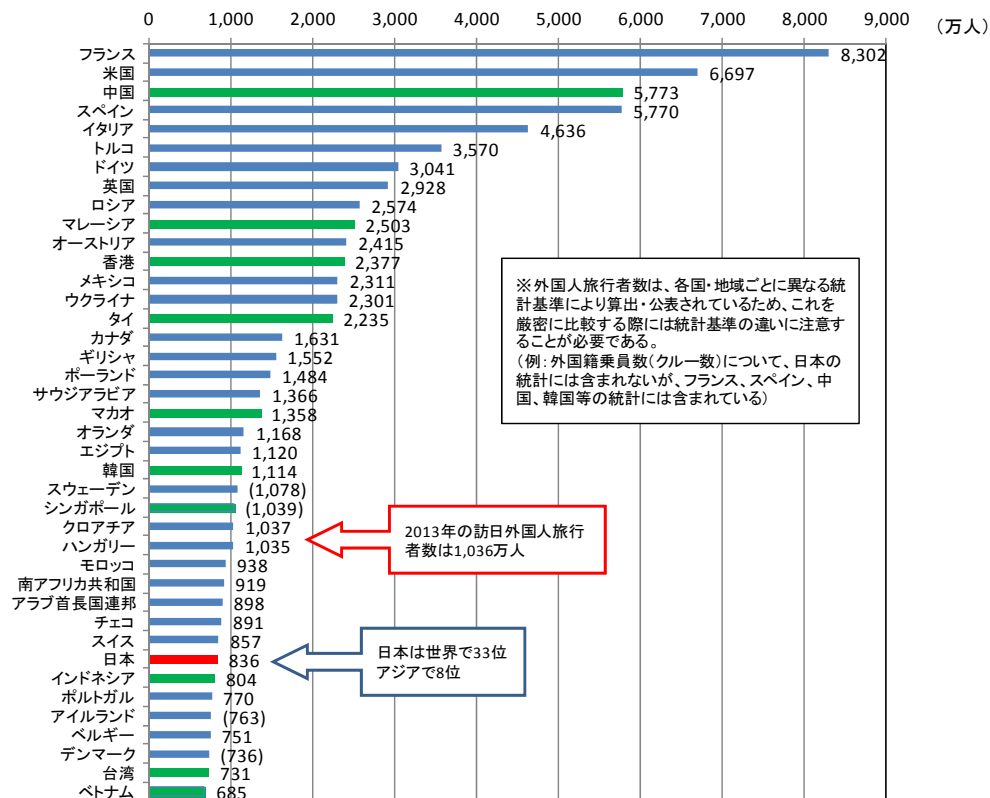


注) UNWTO(国連世界観光機関)資料をに基づき観光庁作成

【第1部】平成25年 観光の動向(世界の観光の動向)

- 2012年（平成24年）の外国人旅行者受入数ランキングにおいて、日本は、東日本大震災があった、前年の622万人（39位（アジアで10位））から836万人（33位（アジアで8位））となり、人数、順位とともに上昇した。
- 日本と外国を同様の条件で比較するため、2012年（平成24年）の空路又は水路による外国人旅行者受入数ランキングで比較すると、日本は、2012年（平成24年）は18位（アジアで7位）であった。
- 2013年（平成25年）の訪日外国人旅行者数は、前年比24.0%増の1,036万人であり、2012年（平成24年）の外国人旅行者受入数ランキングでは27位の水準に相当し、空路又は水路による外国人旅行者数受入数ランキングでは16位の水準に相当する。

外国人旅行者受入数ランキング(2012年)

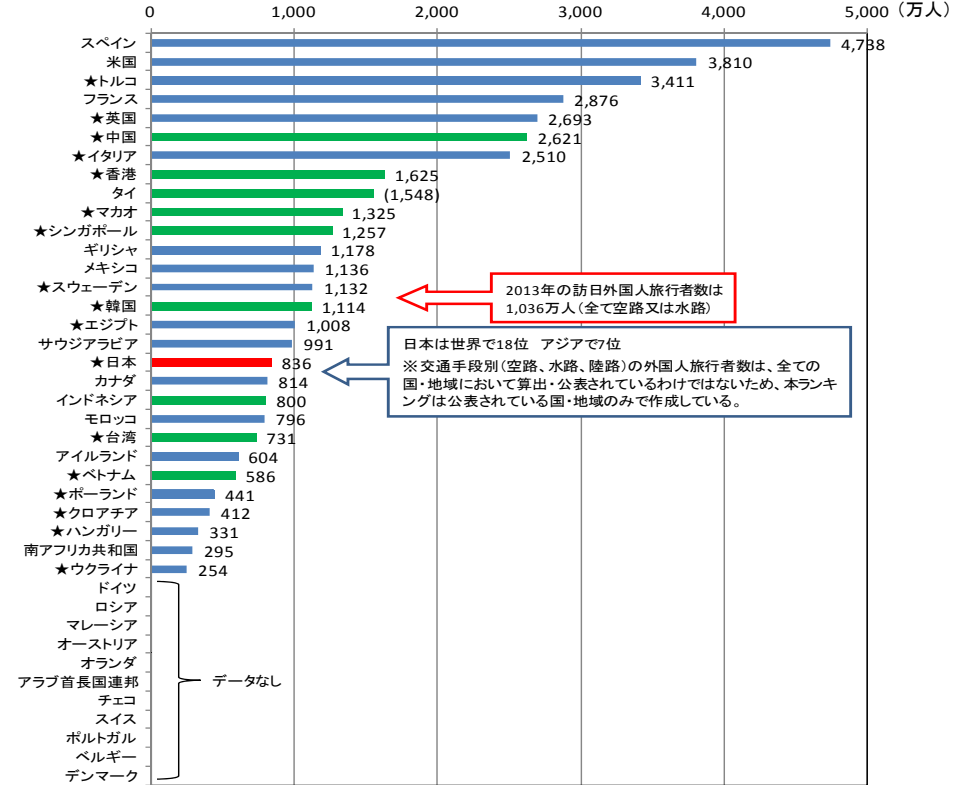


※外国人旅行者数は、各国・地域ごとに異なる統計基準により算出・公表されているため、これを厳密に比較する際には統計基準の違いに注意することが必要である。
 (例：外国籍乗員数(クルー数)について、日本の統計には含まれないが、フランス、スペイン、中国、韓国等の統計には含まれている)

2013年の訪日外国人旅行者数は1,036万人

日本は世界で33位
アジアで8位

空路又は水路による外国人旅行者受入数ランキング(2012年)



2013年の訪日外国人旅行者数は1,036万人(全て空路又は水路)

日本は世界で18位 アジアで7位
 ※交通手段別(空路、水路、陸路)の外国人旅行者数は、全ての国・地域において算出・公表されているわけではないため、本ランキングは公表されている国・地域のみで作成している。

注1) UNWTO(国連世界観光機関)と各国政府観光局資料に基づき日本政府観光局(JNTO)が作成。
 注2) 外国人旅行者数は、各国・地域ごとに異なる統計基準により算出・公表されているため、これを厳密に比較する際には統計基準の違いに注意することが必要。
 注3) 本表の数値は2013年(平成25年)6月時点の暫定値である。
 注4) スウェーデン、シンガポール、アイルランド、デンマークは、2012年(平成24年)の数値が不明であるため、2011年(平成23年)の数値を採用した。
 注5) アラブ首長国連邦は、連邦を構成するドバイ首長国のみ数値が判明しているため、その数値を採用した。
 注6) 本表で採用した数値は、韓国、日本、台湾、ベトナムを除き、原則的に1泊以上した外国人旅行者数である。
 注7) 外国人旅行者数は、数値が追って新たに発表されたり、さかのぼって更新されることがあるため、数値の採用時期によって、そのつど順位が変わり得る。

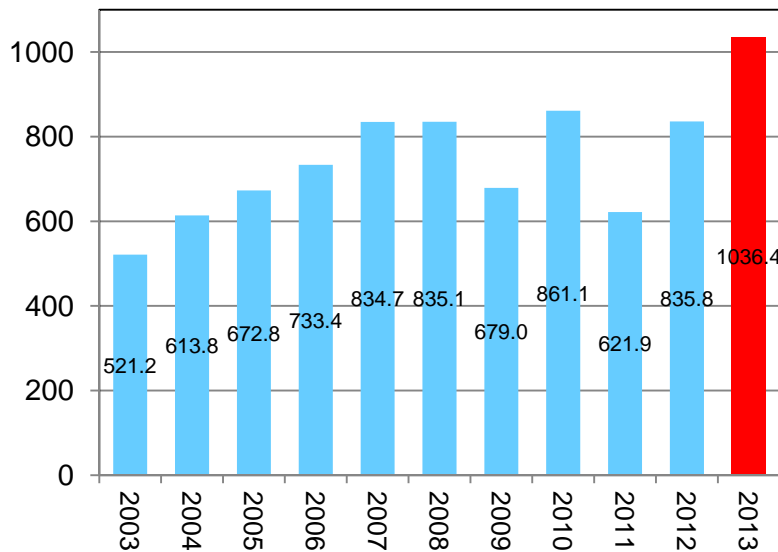
注1) UNWTO(国連世界観光機関)資料に基づき観光庁作成。
 注2) 外国人旅行者数は、各国・地域ごとに異なる統計基準により算出・公表されているため、これを厳密に比較する際には統計基準の違いに注意することが必要。
 注3) 本表の数値は2014年(平成26年)2月時点の暫定値である。
 注4) タイは、2012年(平成24年)の数値が不明であるため、2011年(平成23年)の数値を採用した。
 注5) 本表で採用した数値は、★印を付した国・地域を除き、原則的に1泊以上した外国人旅行者数である。
 注6) 本表で採用した数値は、空路、水路、陸路の交通手段のうち、陸路(自動車等による入国)を除いた外国人旅行者数である。
 注7) ドイツ、ロシア、マレーシア、オーストラリア、オランダ、アラブ首長国連邦、チェコ、スイス、ポルトガル、ベルギー、デンマークは、交通手段別のデータがないため、空路又は水路による外国人旅行者数は不明である。
 注8) 外国人旅行者数は、数値が追って新たに発表されたり、さかのぼって更新されることがあるため、数値の採用時期によって、そのつど順位が変わり得る。

【第I部】平成25年 観光の動向(日本の観光の動向)

【訪日旅行の状況】

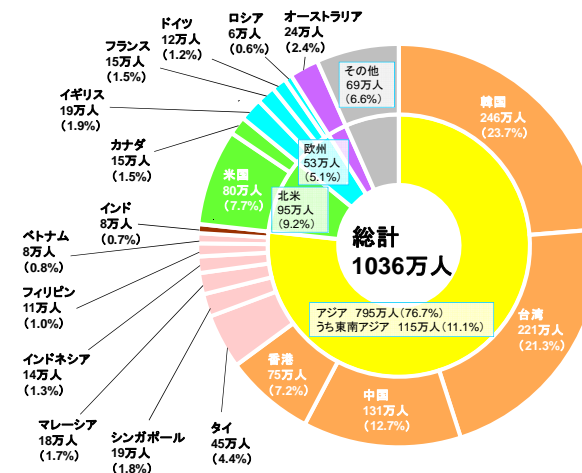
- 2013年(平成25年)の訪日外国人旅行者数は、1,036万人(対前年比24.0%増)となった。アジア全体では795万人(全体の76.7%)で、東南アジア(6ヶ国)においても100万人を突破した(全体の11.1%)。
- 過去10年間(2003~2013年)の訪日外国人旅行者数の伸び(年平均伸び率:7.1%)は、UNWTO(国連世界観光機関)発表の世界の国際観光客到着数の伸び(年平均伸び率:4.6%)を上回った。

(万人) 訪日外国人旅行者数の推移



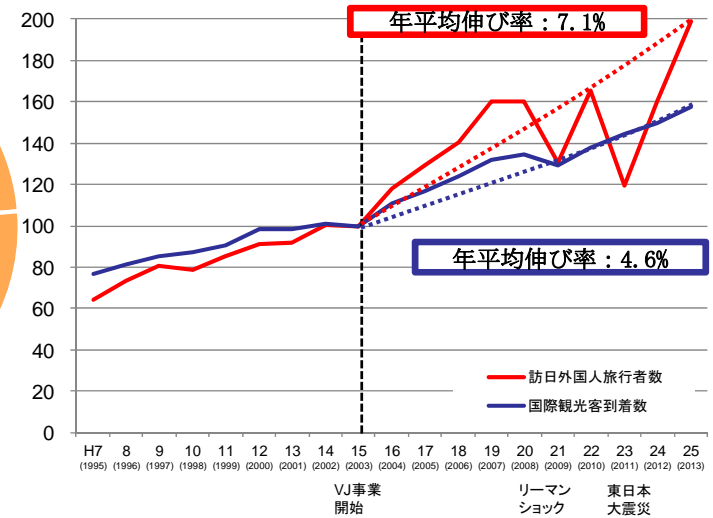
注)日本政府観光局(JNTO)資料に基づき観光庁作成

訪日外国人旅行者数の内訳



注)日本政府観光局(JNTO)資料に基づき観光庁作成

訪日外国人旅行者数と国際観光客到着数の推移 (2003年(平成15年)=100)

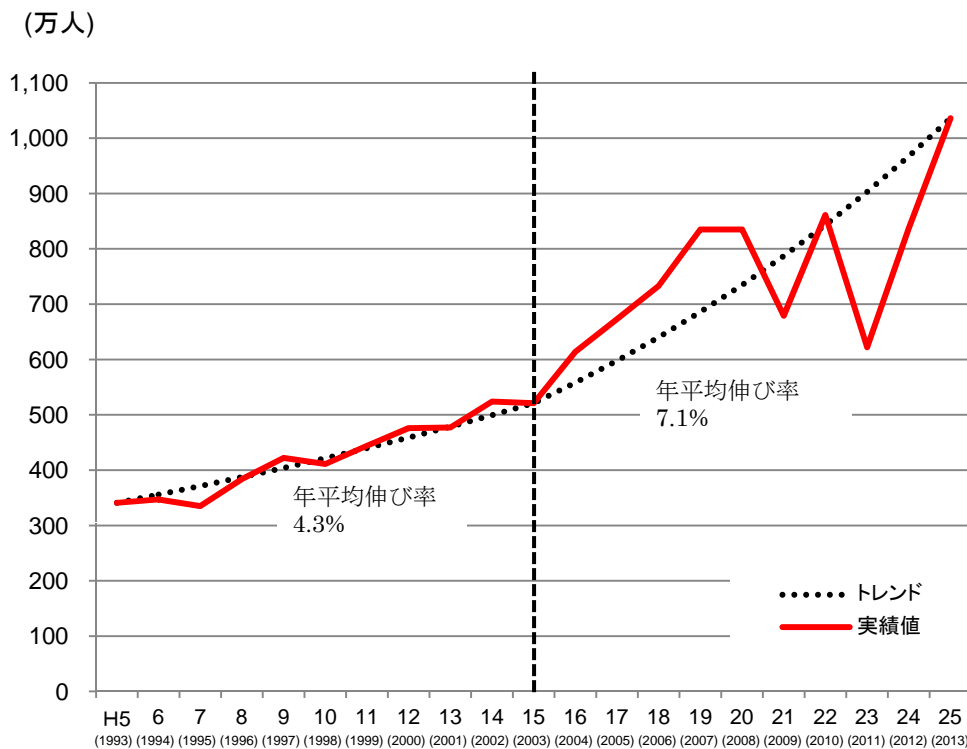


注) UNWTO(国連世界観光機関)及び日本政府観光局(JNTO)資料に基づき観光庁作成

【第I部】訪日外国人旅行者数1000万人達成の要因検証

- 過去20年間の訪日外国人旅行者数の推移を見ると、VJ(ビジット・ジャパン)事業を開始した2003年(平成15年)以前とそれ以降ではトレンドに変化が見られ、伸び率が大きくなっている。(年平均伸び率が4.3%から7.1%に上昇)。
- 2013年(平成25年)の訪日外国人旅行者数は、①近隣諸国の経済成長、円安方向への動き等の経済情勢の変化、②官民一体となった訪日プロモーション、③ビザ要件の緩和、④航空ネットワークの充実等の効果により、1,000万人を達成したものと考えられる。

訪日外国人旅行者数の推移



注) UNWTO(国連世界観光機関)及び日本政府観光局(JNTO)資料に基づき観光庁作成

2013年に訪日外国人旅行者数1000万人目標を達成した要因

◆日本を取り巻く経済情勢の変化

- 東アジア、ASEAN等の急速な経済成長により、海外旅行が可能な所得層の国民が増加した。
- 2012年(平成24年)末頃から円安方向への動きが進み、訪日旅行に割安感が生じた。

◆官民一体となった訪日プロモーション(VJ事業)

- 2003年(平成15年)以降、VJ事業による継続的な訪日プロモーションを実施してきたことに加え、オールジャパンの体制により、日本中が「訪日1,000万人」という目標を共有して意識的に取り組んだことにより、大幅な増加となった。

◆ビザ要件の緩和

- 近年、新興国向けに、順次、ビザ要件の緩和が進められており、特に、昨年のタイ、マレーシアのビザ免除は訪日旅行者数の増加に寄与した。

◆航空ネットワークの充実

- 近年、東アジア、ASEAN向けを中心に、国際線の日本発着便数が堅調に増加し、2013年(平成25年)は2003年(平成15年)の水準の1.5倍以上となった。

【第1部】平成25年 観光の動向(日本の観光の動向)

【海外旅行、国内旅行の状況】

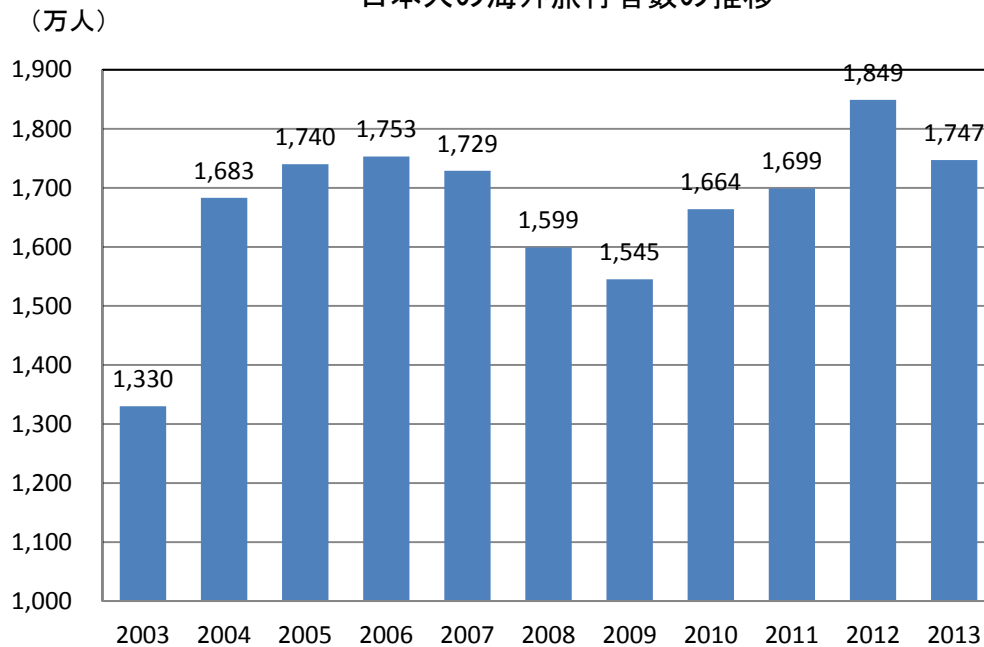
(海外旅行)

○2013年(平成25年)の日本人の海外旅行者数は、昨今の日中・日韓関係の影響や、円安により現地での買い物も含めた旅行代金が上昇したことによる割高感から、1,747万人(対前年比5.5%減)と減少し、前年の過去最高から一転して、4年ぶりの減少となった。

(国内旅行)

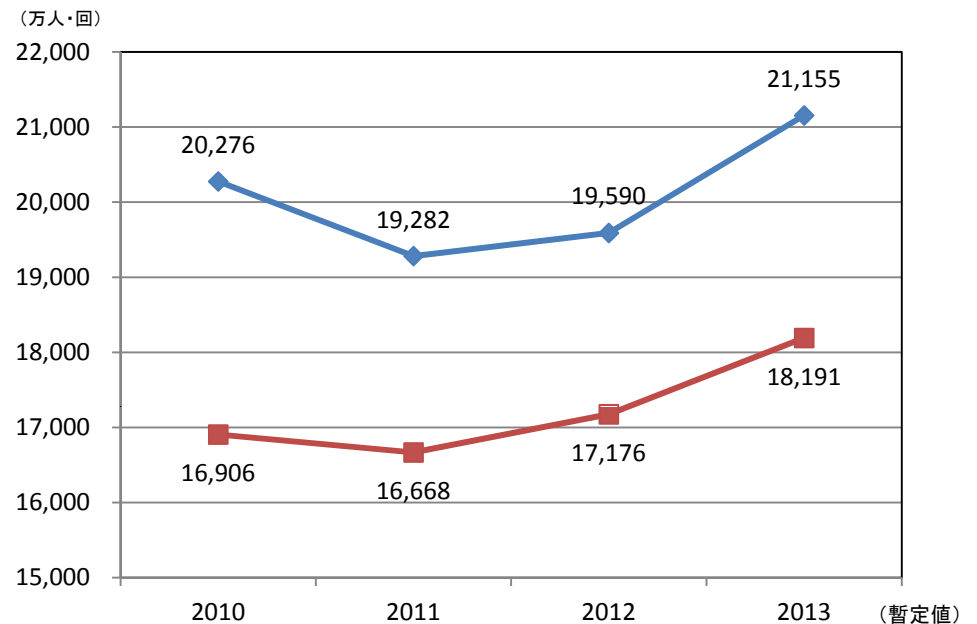
○2013年(平成25年)においては、海外旅行から国内旅行にシフトする動きが出てきたこと等から、日帰り旅行は延べ2億1,155万人・回(対前年比8.0%増)、宿泊旅行については延べ1億8,191万人・回(対前年比5.9%増)となっており、2011年(平成23年)以降増加している。

日本人の海外旅行者数の推移



(注)法務省資料に基づき観光庁作成

国内日帰り観光旅行延べ人数、国内宿泊観光旅行延べ人数の推移



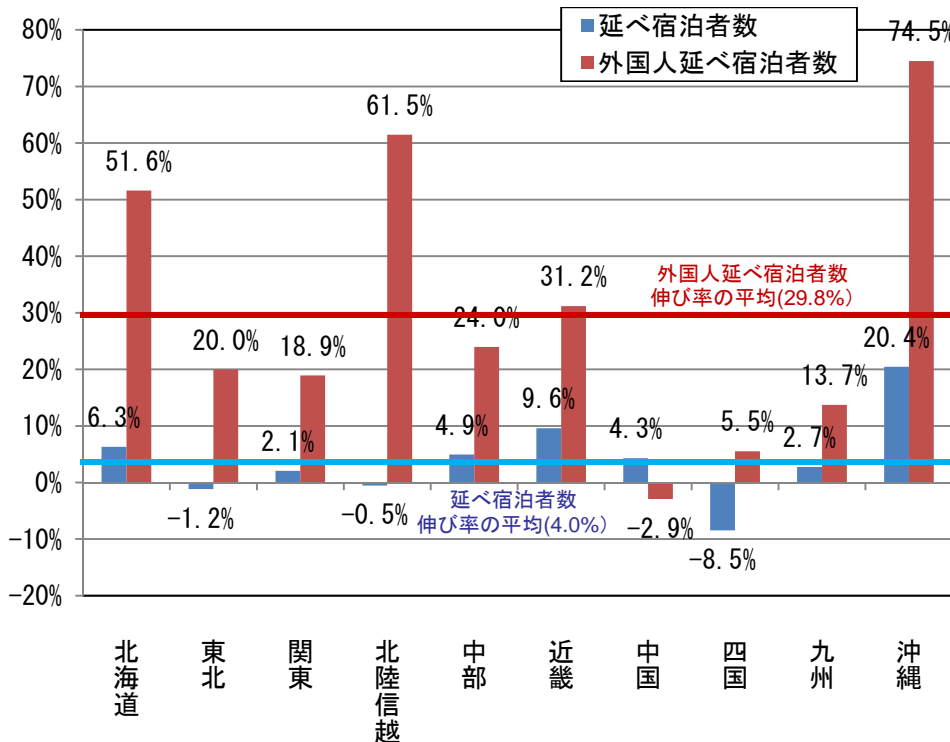
◆国内日帰り観光旅行延べ人数 ■国内宿泊観光旅行延べ人数

(注)観光庁「旅行・観光消費動向調査」による

【第I部】地域における観光の状況

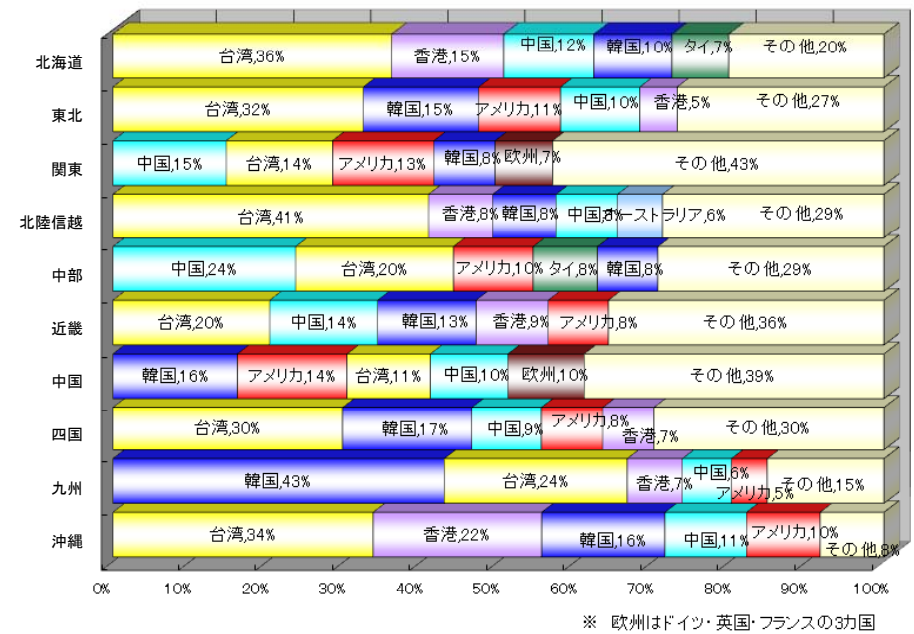
- 2013年(平成25年)の地方ブロック別延べ宿泊者数は、沖縄、近畿、北海道、中部、中国、九州、関東において増加した。特に、沖縄は20%を超える増加率となった。
- 2013年(平成25年)の地方ブロック別外国人延べ宿泊者数は、中国を除くすべての地方で増加した。特に、沖縄、北陸信越、北海道は50%を超える増加率となった。
- 地方ブロック別外国人延べ宿泊者については、北海道、東北、北陸信越、近畿、四国、沖縄は台湾からの宿泊者が、九州、中国は韓国からの宿泊者が多く、関東、中部は中国からの宿泊者が多い。

延べ宿泊者、外国人延べ宿泊者数の
地方ブロック別対前年比(2013年(平成25年))



注)観光庁「宿泊旅行統計調査」による。

地方ブロック別外国人延べ宿泊者の
国籍・地域別構成比(2013年(平成25年))



注)観光庁「宿泊旅行統計調査」による。

【第1部】各地域における観光振興の取組

北海道地方

◆スポーツツーリズムの振興

○道内の留学生をスキーインストラクターとして育成し、外国人に対するレッスン体制の充実、SNSを通じた情報発信により、北海道へのスキー観光を推進。

東北地方

◆東北地方の観光振興と再生

○各種メディア・イベントとの連携による旅スタンプラリーや、地域振興情報を配信するポータルサイト「東北物語」の開設・運営、シンポジウムの開催等により、東北地方の観光振興を推進。



東北観光がんばります!! シンポジウム

関東地方

◆富士山の世界遺産登録を活用した観光振興

○富士山の世界遺産登録を踏まえ、地域との連携に基づき、富士山の遺産登録を活用した外国人旅行者誘致や、世界遺産登録を契機とした魅力ある観光地域づくりを推進。

北陸信越地方

◆北陸新幹線開業を生かした地域観光の活性化

○平成27年春の北陸新幹線金沢延伸開業を生かし、北陸信越運輸局、地方公共団体、観光・交通事業者等の連携により、地域観光の活性化を推進。



中部地方

◆中華圏からの更なる旅行者誘致の推進(「昇龍道プロジェクト」)

○「昇龍道プロジェクト推進協議会」の設立や、観光ガイドブックの多言語での製作・配布、訪日外国人旅行者向けに特典を提供する「昇龍道ウェルカムカード」の配布等により、中華圏からの更なる旅行者誘致を推進。

近畿地方

◆紀伊半島の観光振興と社会資本整備の推進

○国(近畿運輸局、近畿地方整備局、近畿農政局)や地方公共団体(三重県、奈良県、和歌山県等)の連携により、2011年(平成23年)の台風12号からの早期復旧・復興を推進。



PRパンフレット「近くなる紀伊半島」

中国地方・四国地方

◆瀬戸内海観光の推進

○瀬戸内海を巡る周遊ルートの構築に向けたモデルルートの調査や瀬戸内海へのクルーズ船寄港の誘致を目的とした「瀬戸内海クルーズセミナー」の開催等により、瀬戸内海観光を推進。

九州地方

◆ASEANからの旅行者誘致推進

○タイと九州の交流促進を図る「タイ・九州相互観光交流シンポジウム」の開催や、タイにおける観光セミナーの開催等により、ASEANからの旅行者誘致を推進。

沖縄

◆クルーズ船誘致の推進

○クルーズ会社幹部の招請や、日本と台湾のクルーズ振興の関係者が一堂に会するシンポジウムの開催等により、クルーズ船誘致を推進。

ロンドン大会における施策・取組

大会効果を持続的なものとするための施策・取組

◆海外メディア対策

- ロンドン大会をテーマとして、海外メディアを毎年1000人招請。
- ロンドン大会関連の短編映像を作成し、海外放送局に提供。

◆大会を挟み4年にわたる長期キャンペーン

- 「Britain- You're Invited」キャンペーン(2011~2015年)
民間企業と連携し、4年にわたる長期訪英キャンペーンを展開。

◆大規模な国際的イメージキャンペーン

- 「GREAT」キャンペーン(2012年)
「GREAT」ロゴを使用した英国のイメージキャンペーンを海外9カ国で展開。

◆大会終了後も大会効果を持続させるためのプロモーション

- 「The Big British Invite」キャンペーン(2012年10月~2013年3月)
大会映像を活用したCMを海外8カ国で放映。

大会効果を全国に波及させるための施策・取組

◆聖火リレー

- 英国全土を網羅する聖火リレーのルートを設定。
- 聖火リレーの状況を世界に発信し、英国全土をプロモーション。

◆開催地だけでなく国全体を訴求するプロモーション

- 文化、遺産、スポーツ、音楽、田園地帯、ショッピング及び飲食の7つのテーマで英国をアピール。
- 英国各地の観光地の短編映像を作成し、海外放送局に提供。

◆地方への波及を狙った関連イベント開催

- 大規模な文化プログラムの実施(2008~2012年)
英国全土で開催された約18万件のイベントに延べ約4,300万人が参加。
- プレゲーム・トレーニング・キャンプ(開催直前)
英国全土で266件のキャンプを実施。

観光客の移動に関する施策・取組

◆公共交通ネットワークの整備

- 会場周辺地域における地下鉄等、公共交通ネットワークの整備を実施。

◆環境に優しい移動の促進

- 自転車道の整備、歩道拡幅等を実施。

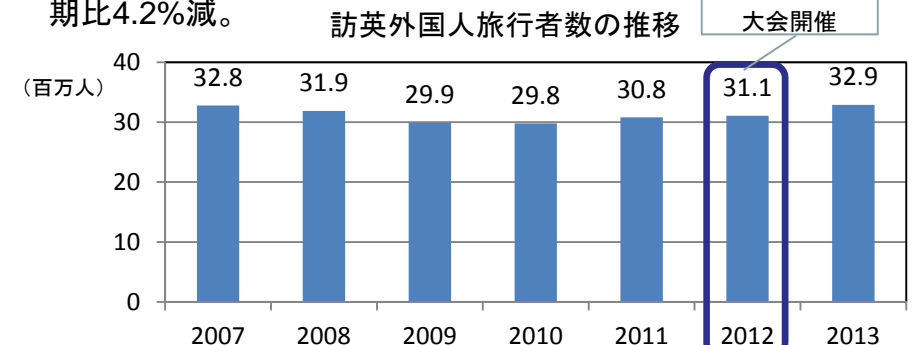
◆移動におけるバリアフリー対策

- 駅構内・車両のバリアフリー化や車椅子に対応したシャトルバスの運行を実施。
- 競技施設付近での人的サポート体制を整備。

2012年ロンドン大会の効果

【訪英外国人旅行者数の変化】

- 2012年は3,108万人(対前年比0.9%増)で、2013年は3,281万人(対前年比5.6%増)となり、増加傾向。
- ただし、ロンドン大会開催時の2012年第三四半期だけは、対前年同期比4.2%減。



注)ONS(英国国家統計局)，“Overseas Travel and Tourism”より観光庁作成。

2020年東京オリンピック・パラリンピックにむけて参考とすべき施策・取組

- 大会の効果を一過性で終わらせることなく、持続的なものとする観点から、①大会期間を挟む複数年にわたるプロモーション、②早い段階からの海外メディア対策や継続的な情報発信、③国際会議等の積極的誘致等、に取り組むことが有効。
- 大会の効果を開催地だけでなく、全国に波及させる観点から国と地方の連携により、①開催地だけでなく地方も含めた国全体を訴求するプロモーション、②地方での関連イベントの積極的開催、に取り組むことが有効。

【第III部】観光に関して講じた施策/講じようとする施策

①観光立国推進閣僚会議における「アクションプログラム」の決定

- ビジット・ジャパン事業が開始され、10周年を迎える節目の年である2013年(平成25年)に、訪日外国人旅行者数年間1,000万人を史上初めて達成。
- 平成26年1月の第3回観光立国推進閣僚会議において、安倍内閣総理大臣から、2020年に向けて2,000万人の高みを目指し、現行のアクション・プログラムを改定するよう指示。
- 本総理指示を受け、2014年(平成26年)6月のアクション・プログラムの改定に向け、検討中。

②インバウンドのさらなる推進に向けた戦略的展開

- オールジャパン体制による連携の強化・拡大
- クールジャパンと一体となった日本ブランドの発信
- 新たな視点に立った訪日プロモーションの実施

④世界に通用する魅力ある観光地域づくり

- 観光地域のブランド化
- 新たな観光地域のモデルとなる先進的取組
- ニューツーリズムの創出
- インフラプロジェクトと連動した観光振興
- 地域の観光ポテンシャルの最大化
- 被災地における旅行需要の喚起
- 関係省庁との連携

⑤外国人旅行者の受入改善

- 移動しやすい環境の整備
- 滞在しやすい環境の整備
- 観光産業の国際競争力強化
- 観光の振興に寄与する人材の育成
- 観光旅行の容易化及び円滑化
- 宿泊施設、食事施設、案内施設その他の旅行に関連する施設及び公共施設の整備
- 観光旅行者に対する接遇の向上
- 観光旅行者の利便の増進
- 観光旅行の安全の確保
- 観光地域における環境及び良好な景観の保全
- 観光に関する統計の整備

③ビザ要件の緩和など訪日旅行の容易化

- ビザ要件の緩和
- 利用しやすい宿泊施設や交通機関の周知
- クルーズの振興
- 航空ネットワークの更なる充実
- 出入国手続きの改善

⑥MICEの誘致・開催の促進と外国人ビジネス客の取り込み

- MICEの誘致・開催の促進
- 国を挙げた一体的なMICE誘致体制の構築
- 都市のMICE受入環境の整備
- 国際競技大会の誘致・開催の支援等
- 外国人ビジネス客の取り込み強化